

第1 平成20年度予算のポイント

《基本的考え方》

国際競争力の強化と地域の活性化、地球環境問題と少子高齢化への対応、国民の安全・安心の確保などの課題に的確に対応していくため、重点化・効率化を徹底しながら、真に必要な事業・施策を実施し、社会資本の着実な整備と総合的な交通政策の推進を図る。

《予算の規模》

公共事業関係費 〔重点施策推進要望に係る施策〕	5兆2,740億円(0.97倍) 2,376億円]
〔 一般公共事業費 災害復旧等	5兆2,206億円(0.97倍)
	534億円(1.00倍)
その他施設費 〔重点施策推進要望に係る施策〕	600億円(0.99倍) 11億円]
行政経費 〔重点施策推進要望に係る施策〕	5,590億円(1.00倍) 69億円]
合 計	5兆8,930億円(0.97倍)
財政投融资	3兆6,461億円(0.92倍)
財投機関債発行予定額	4兆2,598億円(0.91倍)

《国土交通行政の展開》

国土交通行政をとりまく課題

経済
・
社会

- ・ 本格的な人口減少社会、少子高齢化社会の到来
- ・ 地方の経済社会の活力低迷と公共交通サービスの質の低下
- ・ 東アジア圏域など国際経済の急速な成長

環境

- ・ 地球温暖化など環境問題の深刻化

災害等

- ・ 地震や台風などの自然災害の増加、激甚化

事故事件

- ・ 社会資本ストックの老朽化の進行

- ・ 大規模事故の発生、海外でのテロの発生

中期的対応

政策の方向性

国土交通行政をとりまく課題に対応するため中期的に次の政策を推進

国際競争力の強化

地域の自立・活性化

地球環境対策の推進

豊かなくらしの実現

安全・安心の確保

20年度予算

平成20年度予算における重点的取組

国際競争力の強化と
地域の活性化

- 1 アジア・ゲートウェイ構想の実現等の成長基盤の強化
- 2 自立した活力ある地域づくり
- 3 歴史・文化等に根ざした美しい国土づくりと観光交流の拡大

地球環境問題と
少子高齢化への対応

- 4 低炭素社会・循環型社会の構築
- 5 誰もが暮らしやすい生活環境の実現

国民の安全・
安心の確保

- 6 防災・減災対策の強化
- 7 日常生活における安全・安心対策の強化
- 8 新たな海洋政策の推進

- コスト構造改革の推進、ハードとソフトの連携等によって、成果目標の達成に向けた施策を効果的に展開。
- 社会資本整備を重点的、効果的かつ効率的に推進するため、平成20～24年度を計画期間とする次期「社会資本整備重点計画」を策定。
- 道路特定財源の見直しについては、平成19年12月7日に政府・与党合意がとりまとめられたところであり、関連する法案を平成20年の通常国会に提出し、その成立を図る。